



平成 28 年 2 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社 内 田 洋 行  
 代表者名 代表取締役社長 大 久 保 昇  
 (コード番号 8057 東証第一部)  
 問合せ先 取締役常務執行役員経営管理本部長  
 秋 山 慎 吾  
 (TEL. 03-3555-4066)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 9 月 1 日の平成 27 年 7 月期決算発表時に公表いたしました平成 28 年 7 月期第 2 四半期累計期間および平成 28 年 7 月期通期の業績予想につきまして、下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 連結業績予想数値の修正

##### (1) 平成 28 年 7 月期第 2 四半期累計期間業績予想数値の修正

(平成 27 年 7 月 21 日～平成 28 年 1 月 20 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	一株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	61,500	600	700	200	3 円 98 銭
今回修正予想 (B)	58,100	350	530	200	3 円 98 銭
増 減 額 (B-A)	△3,400	△250	△170	0	—
増 減 率 (%)	△5.5%	△41.7%	△24.3%	0.0%	—
ご参考 前期第 2 四半期実績 (平成 27 年 7 月期 第 2 四半期累計)	60,629	661	769	△414	△8 円 24 銭

##### (2) 平成 28 年 7 月期通期業績予想数値の修正

(平成 27 年 7 月 21 日～平成 28 年 7 月 20 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	146,000	3,500	3,700	2,300	45 円 72 銭
今回修正予想 (B)	142,600	3,500	3,700	2,100	41 円 75 銭
増 減 額 (B-A)	△3,400	0	0	△200	—
増 減 率 (%)	△2.3%	0.0%	0.0%	△8.7%	—
ご参考 前期実績 (平成 27 年 7 月期)	139,913	3,621	3,861	332	6 円 61 銭

## 2. 個別業績予想数値の修正

### (1) 平成 28 年 7 月期通期業績予想数値の修正

(平成 27 年 7 月 21 日～平成 28 年 7 月 20 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	92,500	800	1,500	1,000	19 円 87 銭
今回修正予想 (B)	89,000	800	1,500	1,000	19 円 87 銭
増 減 額 (B－A)	△3,500	0	0	0	—
増 減 率 (%)	△3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—
ご参考 前期実績 (平成 27 年 7 月期)	89,895	614	1,608	△523	△10 円 40 銭

### 3. 業績予想修正の理由

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が進むなか、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速によるリスクや、各国の金融政策にともなう金融市場の変動も懸念されるなど、先行きについては不透明感が出てきております。

当社グループの業績につきましては、当初民需の拡大等を見込んでおりましたが、首都圏では順調に推移したものの、それ以外では地域毎に伸長が異なり、全体としては計画に未達となりました。また公共関連事業分野で見込んでいた大型案件の一部が第 3 四半期以降にスライドしたこともあり、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 581 億円（前年同四半期比 95.8%）となり、既発表予想に比べ 34 億円減少する見込みであります。営業利益は 3 億 5 千万円（前年同四半期比 52.9%）、経常利益は 5 億 3 千万円（前年同四半期 68.9%）、となり、既発表予想を下回る見込みであります。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、非支配株主に帰属する四半期純利益の減少等により既発表予想通りとなる見込みであります。

第 3 四半期以降につきましては、連結、個別とも売上高は当初計画通りと見込み、利益面では売上総利益率の改善や販売管理費の削減が見込めることから、通期の売上高予想につきましては、第 2 四半期迄の不足分を下方に修正いたしますが、営業利益、経常利益は既発表予想を達成できる見込みであります。

また、平成 28 年度税制改正で予定されている法人税減税に伴う繰延税金資産の取崩しを見込んだことから、親会社株主に帰属する当期純利益については既発表予想を下回る見込みであります。

※上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上